

収 入

印 紙

㊦

スクールバス管理運行業務委託契約書

スクールバス管理運行業務の委託について、沖縄県立名護特別支援学校 校長 岡越 猛（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは次の条項により契約を締結する。

（総則）

第1条 甲は、幼児児童生徒の通学等の便宜と安全を図るため、甲が所有するスクールバスの管理及び運行業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託する。

2 乙は、甲の指示に従い、別紙仕様書に基づき、スクールバスの登下校及び学校行事等の運行に際し、次条に記載する委託業務を誠実に遂行しなければならない。

（委託業務内容）

第2条 委託業務の内容は、次のとおりとする。

- （1）管理自動車の運行計画の調整・助言（基本管理時間等は学校作成）
- （2）管理自動車の運転（燃料の給油、臨時便、法定点検時等の運転も含む）
- （3）燃料（油脂）等の購入及び給油
- （4）タイヤの購入及び交換
- （5）備品・消耗品の補充交換・保管管理
- （6）車両管理業務（管理車両の保清・整備・修理、始業終業点検、車検、法定点検等）
- （7）運行管理責任者及び運行管理者（運転士）報告書、車両運行日誌、車両管理運行実績報告書、日常点検表等の記入による運行業務の報告
- （8）事故等に対する処理及び補償に関する一連業務
- （9）昇降時のリフト操作（該当車両のみ）
- （10）緊急時、雨天時等の介助補助業務
- （11）管理車両が故障等により運行できない場合の代車の手配
- （12）その他、前各号に付帯する事項

（委託期間）

第3条 本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく契約であり、委託の期間は、令和7年（2025年）4月1日から令和10年（2028年）3月31日までとする。

（委託料）

第4条 委託業務の委託料は、総 額 金 円とする。

うち取引に係る消費税及び地方消費税 円

（注1）「取引に係る消費税額及び地方税消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に100分の10を乗じて得た額である。

（注2）本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合は、甲乙協議のうえ、改正後の税率により定めるものとする。

(案)

(基本委託料)

第5条 基本委託料(月額 円)は、基本管理運行業務を対象とし、第4条の委託料に対する12月の平均額とする。

2 管理時間の開始と終了は、管理自動車の運行前点検から運行終了点検・清掃・管理運行日誌の記入提出までとする。なお長期休業中(春・夏・冬季休業)においては車両管理のために定期的なエンジン始動、台風襲来時の保管場所移動及び台風通過後の洗車等を行うこととする。

3 交通状況(渋滞や交通規制等)や台風等自然災害に起因する基本管理時間及び走行距離の変更による基本委託料の増減はないものとする。

4 委託業務の開始又は終了の場合において、管理時間に1箇月未満の端数が生じたときの当該時間の委託料は、基本委託料に当該期間の暦日分の1相当額を1日分として算出した金額とする。

(契約保証金額)

第6条 沖縄県財務規則第101条の規定により 円、または
沖縄県財務規則第101条第2項 号により免除とする。

(基本管理時間外の管理運行)

第7条 前条第4項の事由以外による基本管理時間外の管理・運行については、甲乙協議のうえ決定する。

(管理日外の管理運行)

第8条 委託管理日外とする日は、日曜日、土曜日、祝日、学校の休校日等とする。

(学校の年間行事計画表により当該日が登校日に指定されている場合を除く)

2 管理日外における臨時便の管理・運行については、甲乙協議のうえ決定する。

(請求方法)

第9条 乙は、甲に対し毎月10日までに請求書及び車両管理運行実績報告書により、前月分の委託料を請求するものとする。

(委託料等の支払い)

第10条 第4条及び第5条の委託料については、甲は乙の作成する毎月末締切の請求書及び車両管理運行実績報告書に基づき、翌日末日までに乙の指定する銀行口座等に支払うものとする。振込手数料は乙の負担とする。

(経費区分)

第11条 車検にかかる印紙代・自動車損害賠償責任保険・重量税、常備品の購入費については、甲の負担とする。

2 任意保険料、車検にかかる手数料(印紙代以外)、車両一般整備・部品代、修理費(タイヤ、ラジエータ、バッテリー等の一切)、3・6・9ヶ月の定期点検整備費、燃料費、運行管理者(運転士)の人件費・健康診断費・被服費・代務運行管理者の人件費・事務手続きの代行費・代車費用、一般管理費については、乙の負担とする。

(委託料の変更)

第12条 この契約期間中に、前条における管理自動車の変更、公租公課の変更(消費税を除く)や物価の変動等の事情が生じて、委託料の変更はないものとする。

(管理自動車の変更及び代替車両の措置)

第13条 甲は、この契約期間中に契約に定める管理自動車を変更しようとするときは、あらかじめ乙に通知しなければならない。

2 乙は、運行に支障が出る可能性がある場合は、代替車両について速やかに甲と

(案)

協議するものとする。代替車両を乙が措置した場合、乙は、第4条の委託料以外に代車等に係る費用を甲に対して別途請求することはできない。また、甲が措置した場合は、その費用を負うものとする。

(運行管理責任者及び運行管理者)

第14条 乙は、委託業務を行うため、運行管理責任者及び運行管理者（運転士）を定め、あらかじめ甲に通知する。

- 2 運行管理責任者は、乙の委託業務実施の責任者であり、甲の注文、連絡等を受け、運行管理者に対する日常業務の指示、指揮命令に当たる。
- 3 運行管理者は、運行管理責任者の指示、指揮命令に基づき委託業務を実施する。
- 4 運行管理者は、大型免許を保有し、大型バスの運行に係る3年以上の実務歴があり、かつ3年間無事故であるものでなければならない。
- 5 乙は、運行管理者の履歴書及び免許証の写しをあらかじめ甲に提出する。
- 6 乙は、運行管理者には、あらかじめ健康診断を受診させ、運行開始日までに健康診断書を甲へ提出しなければならない。
- 7 甲は、運行管理責任者又は運行管理者が不相当であると認めたときは、乙に対し理由を付してその者の変更を求めることができる。
- 8 運行管理責任者は、委託業務を行うに当たり、甲の注文が安全運行上支障があると認めるときは、甲に対し、理由を付してその改善を求めることができる。

(善管注意義務)

第15条 乙は、委託業務を行うに当たっては、道路交通法、道路運送法、道路運送車両法等の運送に係る各種法規、労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、雇用保険法等の労働及び社会保険に係る各種法規を遵守するとともに、運行管理責任者及び運行管理者の適正な配置、指揮監督及び教育指導を行い、善良な管理者の注意をもって業務を実施しなければならない。

- 2 甲は、本契約の履行に関し必要があると認めるときは、乙に対して委託業務の実施状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(事故等の報告及び処理)

第16条 乙は、委託業務の実施中に事故等が生じたときは、速やかにその旨を甲に報告し甲と協議の上、事故処理等に当たるものとする。（緊急性の高い事故等の場合は、甲より運行管理者に直接指示し運行管理者はその指示に従わなければならない）

(秘密漏洩の防止及び個人情報の保護)

第17条 甲乙双方は、この契約に定める委託業務の遂行上及びこれに関連して知り得た秘密を漏らしてはならない。特に乙は、あらかじめ運行管理責任者及び運行管理者に、秘密漏洩の防止について十分に教育するものとする。

- 2 乙は、この契約による業務を実施するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(管理自動車の目的外使用の禁止)

第18条 乙は、管理自動車を委託業務以外の目的に使用してはならない。

(管理自動車の現状確認等)

第19条 委託業務の開始に先立ち、又は委託業務の満了時若しくは管理自動車の変更にあっては、甲乙双方は、管理自動車の現状を自動車点検確認表により詳細に相互確認するものとする。

- 2 乙は、委託業務の満了日においては、次回からの正常な運行開始のため入念な点検整備を行い、必要消耗品等の交換を行うものとする。

(引き継ぎ)

第20条 乙は、契約者が変更になった場合、車両の点検整備・操作方法等に際し必要な事項について、書面により十分な引き継ぎを行うものとする。

(権利義務の譲渡禁止)

第21条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承してはならない。ただし、甲の承諾を得たときは、この限りではない。

(損害賠償)

第22条 乙は、次の事由が生じたときは直ちに損害を賠償しなければならない。

- (1) 乙が委託業務の実施に関し、乙の責めに帰すべき事由により、甲又は第三者に損害を与えたとき。
- (2) 次条第1項の定めによりこの契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。
- 2 乙は、管理自動車にかかる自動車保険の対象となる対人、対物、搭乗者及び自動車(車両)の事故については、その損害に対する賠償責任を負い、かつ、これに伴う一切の費用及び一連の処理業務の責任を負う。
- 3 次条第2項の定めによりこの契約が解除された場合において、解除された者は、その相手方に与えた損害を賠償しなければならない。

(契約の解除)

第23条 甲は、乙が次の各号に該当するときは、いつでもこの契約を解除することができる。

- (1) 乙が行う業務が、著しく不誠実であると認められ、またはこの契約を誠実に履行する意志がないと認められるとき。
- (2) 乙の責めに帰すべき事由により、契約の全部又は一部を履行する見込みがないとき。
- 2 甲及び乙は、その相手がこの契約に違反したと認められるとき。
- 3 契約開始年度の翌年度以降において、当該業務にかかる予算の減額または削減があったとき。又は、基本管理時間等に大幅な変更があるとき。
- 4 甲は、第3項の定めにより、この契約を解除しようとするときは、予算の範囲内における契約内容の変更等について、甲乙協議の上契約の継続が困難である場合とする。
- 5 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1) 法人等の(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
 - (2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
 - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(案)

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(下請契約等に関する契約解除)

第24条 乙は、本契約に関する下請負人等(下請負人(下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。))及び再受任者(再委託以降の全ての受任者を含む。))並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。))が、排除対象者(前条に各号に該当する者をいう。以下同じ。))であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第25条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(帳簿等の整備及び保存)

第26条 乙は、委託料について、その収支を明らかにした帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後5年間保存しておかなければならない

(特約事項)

第27条 この契約に定めがない事項で約定する必要事項が生じたときは、甲乙協議のうえ別に約定するものとする。

(協議事項)

第28条 この契約の条項について解釈上疑義が生じた事項及び契約に定めのない事項については、甲乙協議のうえ誠意をもって解決するものとする。

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住 所 沖縄県名護市字宇茂佐760番地
沖縄県立名護特別支援学校
校 長 岡 越 猛

印

乙 住 所

印